

# 平成29年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (平成29年)	前 年 (平成28年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11	7	4	57.1%
02 繊維工業		1	-1	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	-
07 印刷・製本		2	-2	-100.0%
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	1	3	-2	-66.7%
10 鉄鋼業	2	1	1	100.0%
11 非鉄金属	2	2		
12 金属製品	3	4	-1	-25.0%
13 一般機械器具	5	3	2	66.7%
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造	4	6	-2	-33.3%
16 電気・ガス	4	1	3	300.0%
17 その他の製造	6	4	2	50.0%
01 製造業小計	44	39	5	12.8%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	23	18	5	27.8%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	13	-3	-23.1%
02 木造家屋建築	18	8	10	125.0%
03 建築設備工事	4	9	-5	-55.6%
09 その他の建築工事	24	24		
02 建築工事	56	54	2	3.7%
03 その他の建設	14	18	-4	-22.2%
03 建設業小計	93	90	3	3.3%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	25	25 (1)	- (1)	
03 道路貨物運送	62	51	11	21.6%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	87	78 (1)	9 - (1)	11.5%
01 陸上貨物	5	4	1	25.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	5	4	1	25.0%
01 農業	6	1	5	500.0%
02 林業				-
06 農林業小計	6	1	5	500.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	17	16	1	6.3%
02 小売業	68	91	-23	-25.3%
03 理美容業				-
04 その他の商業	9	7	2	28.6%
08 商業	94	114	-20	-17.5%
01 金融業	3	2	1	50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	2	1	50.0%
10 映画・演劇業	1		1	-
11 通信業	15	11	4	36.4%
12 教育研究	10	6	4	66.7%
01 医療保健業	16 (1)	20	-4 (1)	-20.0%
02 社会福祉施設	78	76	2	2.6%
03 その他の保健衛生		2	-2	-100.0%
13 保健衛生業	94 (1)	98	-4 (1)	-4.1%
01 旅館業				-
02 飲食店	27	29	-2	-6.9%
03 その他の接客	17	4	13	325.0%
14 接客娯楽	44	33	11	33.3%
15 清掃・と畜	30	37 (1)	-7 - (1)	-18.9%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	23	22	1	4.5%
17 その他の事業	23	23		
合 計	549 (1)	536 (2)	13 - (1)	2.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)